

労働者へのしわ寄せを許さないぞ！ 正規・非正規労働者が今こそ連帯する時だ！

非正規労働者の解雇、就職内定者の解除など、非正規労働者に対するしわ寄せが金融危機を契機として一段と増してきています。専門家は、失業によるホームレスの増加が深刻化するとの見方をしています。「景気後退」を理由に労働者だけが犠牲になるのは許せません。一方で、企業・経営者はしっかり稼いだ金を貯め込んでいます。

そもそも、ワーキングプアは、労働者派遣法や規制緩和などの政策を強行した政府や、それらを最大限利用してきた経済界によってつくり出されたのです。労働者の中にまで、「勝ち組」「負け組」を持ち込み、労働者の分断をはかってきたのです。時をさかのぼれば、悪法を次々と成立させた小泉政権にたどり着きます。

もちろん、小泉政権を支持するために投票した人々にも責任はあります。麻生総理は、異例にも、日本経団連御手洗会長に賃上げと雇用改善を要請しましたが、具体的な対策は無いのが実態です。経済界の横暴を許さず、政府に悪法の撤廃を迫るためには、今こそ、正規・非正規労働者が連帯し、共に闘わなければなりません。

東京新聞 12月2日朝刊

社説

雇用不安拡大

非正規から対策を急げ

解雇予告無効訴え

期間工教人、仮処分申請へ

労働者派遣法の罪

本日のコト

若手労働者を切り出し、正規労働者を増やし、非正規労働者を減らす。これが政府の政策だ。だが、非正規労働者は、正規労働者と同じように働く。同じように働くのに、同じように扱われていない。これは、労働者に対する差別だ。政府は、労働者に対する差別をなくすために、労働者派遣法を改正し、労働者派遣法を廃止し、労働者を正規労働者として扱うべきだ。政府は、労働者に対する差別をなくすために、労働者派遣法を改正し、労働者派遣法を廃止し、労働者を正規労働者として扱うべきだ。

労働者切り捨ての政策を 強行した政府の責任は重い！

「派遣法の抜本改正をめざす12・4日比谷野音集会」に結集しよう！ 12月4日18:30より